

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第2季

地址：台中市大甲區幼獅工業區幼獅路69號

電話：(04)26811123

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計項目之說明	13~30		六~二三
(七) 關係人交易	30~31		二四
(八) 質抵押之資產	31		二五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	31~32		二六
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	32~33		二七
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	33~34		二八
2. 轉投資事業相關資訊	33~34		二八
3. 大陸投資資訊	34		二八
(十四) 部門資訊	34		二九

會計師核閱報告

大甲永和機械工業股份有限公司 公鑒：

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十所述，列入合併財務報表之子公司均屬非重要子公司，該等子公司同期間之財務報表係未經會計師核閱，其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）81,469 仟元及 61,932 仟元，分別占合併資產總額之 7% 及 5%，負債總額分別為 27,918 仟元及 26,503 仟元，均占合併負債總額之 5%；民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合利益分別為 2,393 仟元、1,249 仟元、7,395 仟元及 2,276 仟元，分別占合併綜合損益總額之 27%、7%、37% 及 10%；暨合併財務報告附註揭露該等子公司之相關資訊，係以其同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 蔣 淑 菁



蔣淑菁

會計師 曾 棟 鋆



曾棟鋆

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 8 月 10 日

大甲永和機油工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日及 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年6月30日 (經核閱)		104年12月31日 (經查核)		104年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現 金 (附註六)	\$ 135,451	12	\$ 96,717	8	\$ 92,222	8
1125	備供出售金融資產—流動 (附註七)	16,846	1	16,532	1	15,968	2
1150	應收票據	21,691	2	33,934	3	26,004	2
1170	應收帳款淨額 (附註八)	113,808	10	140,206	12	103,455	9
1200	其他應收款	622	-	994	-	2,295	-
1220	本期所得稅資產 (附註四及十八)	-	-	1,174	-	85	-
130X	存 貨 (附註五及九)	381,252	34	413,134	35	420,304	37
1410	預付款項	10,288	1	7,676	1	11,851	1
1470	其他流動資產 (附註十二)	65	-	105	-	27	-
11XX	流動資產總計	<u>680,023</u>	<u>60</u>	<u>710,472</u>	<u>60</u>	<u>672,211</u>	<u>59</u>
	非流動資產						
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二五)	419,451	37	429,935	37	435,683	38
1840	遞延所得稅資產 (附註四及十八)	13,563	1	14,565	1	16,627	1
1990	其他非流動資產 (附註十二、二四、二五及二六)	22,636	2	21,762	2	21,540	2
15XX	非流動資產總計	<u>455,650</u>	<u>40</u>	<u>466,262</u>	<u>40</u>	<u>473,850</u>	<u>41</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,135,673</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,176,734</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,146,061</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期銀行借款 (附註十三)	\$ 39,000	4	\$ 49,000	4	\$ 44,000	4
2110	應付短期票券 (附註十三)	19,970	2	-	-	-	-
2150	應付票據	8,700	1	27,201	2	15,197	1
2170	應付帳款	84,349	7	92,388	8	108,960	10
2200	其他應付款 (附註十四)	67,588	6	41,494	4	38,456	3
2230	本期所得稅負債 (附註四及十八)	4,359	-	11,509	1	-	-
2320	一年內到期之長期銀行借款 (附註十三及二五)	33,484	3	33,402	3	33,307	3
2399	其他流動負債 (附註十四)	4,781	-	5,791	-	16,659	1
21XX	流動負債總計	<u>262,231</u>	<u>23</u>	<u>260,785</u>	<u>22</u>	<u>256,579</u>	<u>22</u>
	非流動負債						
2541	長期銀行借款 (附註十三及二五)	204,440	18	221,217	19	237,944	21
2570	遞延所得稅負債 (附註四及十八)	13,195	1	12,726	1	12,531	1
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及十五)	32,484	3	34,145	3	36,295	3
2670	其他非流動負債 (附註十四及二六)	20,000	2	20,000	2	20,000	2
25XX	非流動負債總計	<u>270,119</u>	<u>24</u>	<u>288,088</u>	<u>25</u>	<u>306,770</u>	<u>27</u>
2XXX	負債總計	<u>532,350</u>	<u>47</u>	<u>548,873</u>	<u>47</u>	<u>563,349</u>	<u>49</u>
	歸屬於本公司業主之權益						
3110	普通股股本—每股面額 10 元；額定 48,000 仟股， 發行 42,425 仟股	424,250	37	424,250	36	424,250	37
3200	資本公積	53,596	5	52,500	4	51,803	4
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	63,803	6	56,881	5	56,881	5
3320	特別盈餘公積	3,554	-	6,333	1	6,333	1
3350	未分配盈餘	56,737	5	86,091	7	37,709	3
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(718)	-	(713)	-	(715)	-
3425	備供出售金融資產未實現損益	(2,527)	-	(2,841)	-	(3,405)	-
3500	庫藏股票	(8,966)	(1)	(5,653)	(1)	-	-
31XX	本公司業主權益總計	<u>589,729</u>	<u>52</u>	<u>616,848</u>	<u>52</u>	<u>572,856</u>	<u>50</u>
36XX	非控制權益	<u>13,594</u>	<u>1</u>	<u>11,013</u>	<u>1</u>	<u>9,856</u>	<u>1</u>
3XXX	權益總計	<u>603,323</u>	<u>53</u>	<u>627,861</u>	<u>53</u>	<u>582,712</u>	<u>51</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 1,135,673</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,176,734</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,146,061</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：黃士峯



經理人：鍾志清



會計主管：王淑瑜



大甲永和機械股份有限公司及子公司

合併財務報表

民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未經獨立會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額	\$ 182,170	100	\$ 199,442	100	\$ 364,751	100	\$ 365,410	100
5000	營業成本(附註九、十五及十七)	151,641	83	154,736	78	298,833	82	292,072	80
5900	營業毛利	30,529	17	44,706	22	65,918	18	73,338	20
	營業費用(附註十五、十七及二四)								
6100	推銷費用	8,092	4	7,748	4	16,957	5	16,094	4
6200	管理費用	10,356	6	10,531	5	20,810	6	21,207	6
6300	研究發展費用	2,825	2	2,421	1	5,186	1	5,242	2
6000	營業費用合計	21,273	12	20,700	10	42,953	12	42,543	12
6900	營業淨利	9,256	5	24,006	12	22,965	6	30,795	8
	營業外收入及支出								
7190	其他收入	194	-	125	-	1,371	1	355	-
7230	外幣兌換淨利益(損失)	3,878	2	(2,106)	(1)	4,190	1	(2,653)	-
7510	利息費用	(1,169)	(1)	(1,471)	-	(2,449)	(1)	(2,958)	(1)
7590	什項支出	(88)	-	(3)	-	(207)	-	(8)	-
7000	營業外收入及支出合計	2,815	1	(3,455)	(1)	2,905	1	(5,264)	(1)
7900	稅前淨利	12,071	6	20,551	11	25,870	7	25,531	7
7950	所得稅費用(附註四及十八)	4,159	2	3,916	2	6,075	1	4,585	1
8200	本期淨利	7,912	4	16,635	9	19,795	6	20,946	6
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(5)	-	(6)	-	(5)	-	(10)	-
8362	備供出售金融資產未實現損益	1,052	1	596	-	314	-	2,223	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	1,047	1	590	-	309	-	2,213	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 8,959	5	\$ 17,225	9	\$ 20,104	6	\$ 23,159	6
8600	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 7,033	4	\$ 16,190	8	\$ 17,214	5	\$ 20,140	6
8620	非控制權益	879	-	445	-	2,581	-	806	-
		\$ 7,912	4	\$ 16,635	8	\$ 19,795	5	\$ 20,946	6
8700	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 8,080	4	\$ 16,780	9	\$ 17,523	5	\$ 22,353	6
8720	非控制權益	879	1	445	-	2,581	1	806	-
		\$ 8,959	5	\$ 17,225	9	\$ 20,104	6	\$ 23,159	6
	每股盈餘(附註十九)								
9750	基 本	\$ 0.17		\$ 0.38		\$ 0.41		\$ 0.47	
9850	稀 釋	\$ 0.17		\$ 0.38		\$ 0.41		\$ 0.47	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：黃士峯

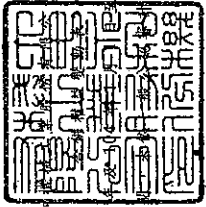


經理人：鍾志清



會計主管：王淑瑜





大甲永利 及其子公司

民國 105 年 6 月 30 日
(僅經核對，未經查核)

單位：新台幣千元，惟
每股股利為元

代碼	歸 屬 於 本 公 司 之 權 益											
	普通股本	資本公積 (附註十六及十七)	法定盈餘公積	盈餘	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他管理機構 之兌換差額	未實現損益	出售 資產	計	非控制權益	權益總計
A1	\$ 424,250	\$ 51,156	\$ 53,848	\$ 5,710	\$ 34,377	(\$ 705)	(\$ 5,628)			\$ 563,008	\$ 9,050	\$ 572,058
B1	-	-	3,033	-	(3,033)	-	-	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	623	(623)	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	(13,152)	-	-	-	-	(13,152)	-	(13,152)
N1	-	647	-	-	-	-	-	-	-	647	-	647
D1	-	-	-	-	20,140	-	-	-	-	20,140	806	20,946
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	-	-	-	-	-	(10)	2,223	-	-	2,213	-	2,213
Z1	\$ 424,250	\$ 51,803	\$ 56,881	\$ 6,333	\$ 37,209	(\$ 715)	(\$ 3,405)	-	-	\$ 572,856	\$ 9,856	\$ 582,712
A1	\$ 424,250	\$ 52,500	\$ 56,881	\$ 6,333	\$ 86,091	(\$ 713)	(\$ 2,841)	-	-	\$ 616,848	\$ 11,013	\$ 627,861
B1	-	-	6,922	-	(6,922)	-	-	-	-	-	-	-
B17	-	-	-	(2,779)	2,779	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	(42,425)	-	-	-	-	(42,425)	-	(42,425)
N1	-	1,096	-	-	-	-	-	-	-	1,096	-	1,096
D1	-	-	-	-	17,214	-	-	-	-	17,214	2,581	19,795
D3	-	-	-	-	-	(5)	314	-	-	309	-	309
D5	-	-	-	-	17,214	(5)	314	-	-	17,523	2,581	20,104
L1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,313)	-	(3,313)
Z1	\$ 424,250	\$ 53,526	\$ 63,803	\$ 3,554	\$ 56,737	(\$ 718)	(\$ 2,527)	-	-	\$ 589,729	\$ 13,594	\$ 603,323

後附之附註係本合併財務報告之一部分
(李國勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)



董事長：黃士峯

經理人：鍾志清



會計主管：王淑娟



大甲永和機械有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 25,870	\$ 25,531
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	15,423	14,836
A20300	呆帳迴轉利益	-	(113)
A20900	利息費用	2,449	2,958
A21200	利息收入	(42)	(34)
A21900	員工認股權酬勞成本	1,096	647
A23700	非金融資產減損損失(迴轉利益)	(6,500)	747
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	(90)	121
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	12,243	5,232
A31150	應收帳款	26,150	(3,576)
A31180	其他應收款	372	7,386
A31200	存 貨	38,382	(10,286)
A31230	預付款項	(2,612)	(2,754)
A31240	其他流動資產	40	(22)
A32130	應付票據	(18,501)	7,660
A32150	應付帳款	(7,701)	5,432
A32180	其他應付款	(15,552)	(545)
A32230	其他流動負債	(1,010)	16,164
A32240	淨確定福利負債	(1,661)	(1,422)
A33000	營運產生之現金流入	68,356	67,962
A33100	收取之利息	42	34
A33300	支付之利息	(2,481)	(2,966)
A33500	支付之所得稅	(10,580)	(3)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>55,337</u>	<u>65,027</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(\$ 3,535)	(\$ 13,143)
B03700	存出保證金增加	(5)	(201)
B03800	存出保證金減少	40	189
B07100	預付設備款增加	(3,055)	(10,879)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(6,555)	(24,034)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期銀行借款增加	50,000	42,000
C00200	短期銀行借款減少	(60,000)	(32,000)
C00500	應付短期票券增加	19,965	-
C01700	償還長期銀行借款	(16,695)	(16,576)
C04900	庫藏股票買回成本	(3,313)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(10,043)	(6,576)
DDDD	匯率變動對現金之影響	(5)	(10)
EEEE	本期現金增加	38,734	34,407
E00100	期初現金餘額	96,717	57,815
E00200	期末現金餘額	\$ 135,451	\$ 92,222

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：黃士峯



經理人：鍾志清



會計主管：王淑瑜



大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

大甲永和機械工業股份有限公司(以下稱「本公司」)成立於 66 年 8 月，為促進合理經營並擴大營業規模，爰於 86 年 12 月與台灣管配件工業股份有限公司進行合併。主要營業項目為各種石化工業與電子工業用金屬管件及附屬配件之製造及買賣等。

本公司股票於 96 年 8 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 10 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可將於 106 年適用之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估106年適用之IFRSs修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經IASB發布但未經金管會認可之IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除IFRS 15應自107年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註)</u>
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表四及五。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
零用金及庫存現金	\$ 371	\$ 365	\$ 285
銀行支票及活期存款	<u>135,080</u>	<u>96,352</u>	<u>91,937</u>
	<u>\$ 135,451</u>	<u>\$ 96,717</u>	<u>\$ 92,222</u>

七、備供出售金融資產—流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
基金受益憑證	\$ 15,870	\$ 15,416	\$ 14,590
國外上市股票	<u>976</u>	<u>1,116</u>	<u>1,378</u>
	<u>\$ 16,846</u>	<u>\$ 16,532</u>	<u>\$ 15,968</u>

八、應收帳款淨額

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款	\$ 113,808	\$ 140,206	\$ 104,068
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(613)</u>
	<u>\$ 113,808</u>	<u>\$ 140,206</u>	<u>\$ 103,455</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 120 天，合併公司對於備抵呆帳之提列係參考帳齡分析、交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
60 天以下	\$ 69,398	\$ 100,313	\$ 62,539
61 至 180 天	43,378	37,083	39,954
181 至 365 天	765	2,634	962
1 年以上	267	176	613
合 計	<u>\$ 113,808</u>	<u>\$ 140,206</u>	<u>\$ 104,068</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
60 天以下	\$ 19,416	\$ 44,059	\$ 14,521
61 至 180 天	8,834	14,455	1,179
181 至 365 天	535	1,903	-
1 年以上	96	-	-
合 計	<u>\$ 28,881</u>	<u>\$ 60,417</u>	<u>\$ 15,700</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款備抵呆帳之變動情形如下：

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
個 別 評 估 減 損 損 失	
期初餘額	\$ 726
本期迴轉呆帳費用	(113)
期末餘額	<u>\$ 613</u>

上述個別評估減損係處於重大財務困難之個別已減損應收帳款；合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

九、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
製 成 品	\$ 232,474	\$ 262,662	\$ 258,841
在 製 品	82,123	70,291	84,385
原 料	66,655	80,181	77,078
	<u>\$ 381,252</u>	<u>\$ 413,134</u>	<u>\$ 420,304</u>

105年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之營業成本，分別包括存貨淨變現價值回升利益1,573仟元及6,500仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。104年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之之營業成本分別包括存貨淨變現價值回升利益845仟元及存貨跌價損失747仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨去化所致。

十、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	所 持 股 權 %		
		105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
本公司	MATE ENTERPRISES LTD. (MATE)	100	100	100
	PIPEMATE INTERNATIONAL ENTERPRISE LTD. (PIPEMATE)	100	100	100
	大川研科技股份有限公司 (大川研公司)	67	67	67
PIPEMATE	上海大甲機械國際貿易有限公司 (上海機械公司)	100	100	100
大川研公司	大川研真空股份有限公司 (大川研真空公司)	80	80	80

上述子公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱，業務性質，請參閱附表四及五。

大川研公司於105年5月由董事會通過辦理現金增資600仟元，截至105年6月30日止，該子公司尚未完成增資。

大川研真空公司及上海機械公司分別於104年8月及102年5月由董事會決議清算，截至105年6月30日止，該子公司尚未清算完結。

十一、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	合計
<u>成 本</u>					
105年1月1日餘額	\$ 157,495	\$ 194,088	\$ 171,098	\$ 56,486	\$ 579,167
增 添	-	785	1,633	375	2,793
處 分	-	-	(1,688)	-	(1,688)
重分類	-	-	196	1,950	2,146
105年6月30日餘額	<u>\$ 157,495</u>	<u>\$ 194,873</u>	<u>\$ 171,239</u>	<u>\$ 58,811</u>	<u>\$ 582,418</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 43,723	\$ 86,060	\$ 19,449	\$ 149,232
處 分	-	-	(1,688)	-	(1,688)
折舊費用	-	2,675	9,193	3,555	15,423
105年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 46,398</u>	<u>\$ 93,565</u>	<u>\$ 23,004</u>	<u>\$ 162,967</u>
<u>成 本</u>					
104年1月1日餘額	\$ 157,495	\$ 192,055	\$ 156,778	\$ 46,894	\$ 553,222
增 添	-	-	772	1,612	2,384
處 分	-	-	(5,235)	(549)	(5,784)
重分類	-	1,582	20,857	2,164	24,603
104年6月30日餘額	<u>\$ 157,495</u>	<u>\$ 193,637</u>	<u>\$ 173,172</u>	<u>\$ 50,121</u>	<u>\$ 574,425</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 38,480	\$ 77,203	\$ 14,007	\$ 129,690
處 分	-	-	(5,235)	(549)	(5,784)
折舊費用	-	2,585	9,403	2,848	14,836
104年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,065</u>	<u>\$ 81,371</u>	<u>\$ 16,306</u>	<u>\$ 138,742</u>
105年6月30日淨額	<u>\$ 157,495</u>	<u>\$ 148,475</u>	<u>\$ 77,674</u>	<u>\$ 35,807</u>	<u>\$ 419,451</u>
104年12月31日淨額	<u>\$ 157,495</u>	<u>\$ 150,365</u>	<u>\$ 85,038</u>	<u>\$ 37,037</u>	<u>\$ 429,935</u>
104年6月30日淨額	<u>\$ 157,495</u>	<u>\$ 152,572</u>	<u>\$ 91,801</u>	<u>\$ 33,815</u>	<u>\$ 435,683</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物

廠房主建物	36至51年
員工宿舍	16年
其他改良物	4至11年

機器設備

3至20年

其他設備

3至26年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二五。

十二、其他資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流動</u>			
代付款	\$ 65	\$ 105	\$ 27
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 3,736	\$ 2,827	\$ 2,786
存出保證金	1,031	1,066	885
其他(附註二六)	17,869	17,869	17,869
	<u>\$ 22,636</u>	<u>\$ 21,762</u>	<u>\$ 21,540</u>

其他非流動資產—其他主要係合併公司設定質押之土地成本，參閱附註二五。

十三、借 款

(一) 短期銀行借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
信用借款	<u>\$ 39,000</u>	<u>\$ 49,000</u>	<u>\$ 44,000</u>
年 利 率 (%)	1.50-2.13	1.78-2.13	1.53-2.20

(二) 應付短期票券

	105年6月30日
應付商業本票	\$ 20,000
減：應付短期票券折價	(30)
	<u>\$ 19,970</u>
年 利 率 (%)	1.59

合併公司對該等應付商業本票並未設定擔保品。

(三) 長期銀行借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
抵押借款	\$ 227,424	\$ 242,019	\$ 256,551
信用借款	<u>10,500</u>	<u>12,600</u>	<u>14,700</u>
	237,924	254,619	271,251
減：一年內到期部分	(33,484)	(33,402)	(33,307)
一年後到期部分	<u>\$ 204,440</u>	<u>\$ 221,217</u>	<u>\$ 237,944</u>
<u>年 利 率 (%)</u>			
抵押借款	1.59-1.61	1.73-1.78	1.80-1.87
信用借款	1.59	1.73	1.80

類 別	到 期 日	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
抵押借款	117年9月10日	\$ 121,683	\$ 126,650	\$ 131,617
	107年10月1日	56,000	60,000	64,000
	109年9月25日	49,741	55,369	60,934
信用借款	107年12月2日	10,500	12,600	14,700
		<u>\$ 237,924</u>	<u>\$ 254,619</u>	<u>\$ 271,251</u>

抵押借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二五）。

十四、其他負債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付股利	\$ 42,425	\$ -	\$ 13,152
應付薪資及獎金	10,826	17,380	8,979
應付休假給付	3,857	3,336	3,701
應付設備款	1,304	2,046	1,379
應付員工酬勞／紅利	600	8,545	600
應付董監酬勞	320	1,000	180
其 他	8,256	9,187	10,465
	<u>\$ 67,588</u>	<u>\$ 41,494</u>	<u>\$ 38,456</u>
其他負債			
預收款項	\$ 3,441	\$ 5,260	\$ 16,179
其 他	1,340	531	480
	<u>\$ 4,781</u>	<u>\$ 5,791</u>	<u>\$ 16,659</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
預收土地款(附註二六)	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 20,000</u>

十五、退職後福利計畫

105年及104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以104年及103年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為237仟元及307仟元、475仟元及614仟元。

十六、權益

(一) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
股票發行溢價	\$ 49,452	\$ 49,452	\$ 49,452
員工認股權	3,420	2,324	1,627
其他	724	724	724
	<u>\$ 53,596</u>	<u>\$ 52,500</u>	<u>\$ 51,803</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本；惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。因員工認股權及採用權益法之投資產生之資本公積，不得作為任何用途。

(二) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 17 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。如尚有盈餘，加計上年度未分配盈餘為累積可供分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派。董事會依據公司實際經營及現金需求狀況擬具分派議案。決定分派盈餘時，可採現金股利與股票股利搭配方式，且現金部分所佔比例不得少於 20%。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十七。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 105 年及 104 年 6 月股東常會決議通過 104 及 103 年度之盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104 年度	103 年度	104 年度	103 年度
法定盈餘公積	\$ 6,922	\$ 3,033		
提列(迴轉)特別盈餘公積	(2,779)	623		
現金股利	42,425	13,152	\$ 1	\$ 0.31

(三) 庫藏股票

收 回 原 因	期 初 股 數	增 加	期 末 股 數
<u>105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>			
轉讓股份予員工	<u>374,000</u>	<u>196,000</u>	<u>570,000</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十七、員工福利、折舊及攤銷

	屬 於 營 業 成 本 者	屬 於 營 業 費 用 者	合 計
<u>105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日</u>			
短期員工福利	\$ 21,025	\$ 9,317	\$ 30,342
退職後福利			
確定提撥計畫	830	251	1,081
確定福利計畫	180	57	237
股份基礎給付			
權益交割之股份基礎給付	-	747	747
其他員工福利	3,491	1,370	4,861
折舊費用	7,152	613	7,765

	屬 營 業 成 本 者	於 營 業 費 用 者	合 計
<u>104年4月1日至6月30日</u>			
短期員工福利	\$ 20,957	\$ 9,804	\$ 30,761
退職後福利			
確定提撥計畫	819	258	1,077
確定福利計畫	233	74	307
股份基礎給付			
權益交割之股份基礎給付	-	280	280
其他員工福利	4,093	1,653	5,746
折舊費用	7,155	342	7,497
<u>105年1月1日至6月30日</u>			
短期員工福利	42,264	19,208	61,472
退職後福利			
確定提撥計畫	1,648	526	2,174
確定福利計畫	359	116	475
股份基礎給付			
權益交割之股份基礎給付	-	1,096	1,096
其他員工福利	7,137	2,661	9,798
折舊費用	14,215	1,208	15,423
<u>104年1月1日至6月30日</u>			
短期員工福利	41,425	18,862	60,287
退職後福利			
確定提撥計畫	1,598	522	2,120
確定福利計畫	460	154	614
股份基礎給付			
權益交割之股份基礎給付	-	647	647
其他員工福利	8,220	3,307	11,527
折舊費用	14,225	611	14,836

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東常會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工酬勞及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 2% 及不超過 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日分別按前述稅前利益估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 2% 及不超過 3% 分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日估列員工紅利及董監事酬勞係依照修正前章程，分別按稅後淨利（已扣除員工紅利及董監事酬勞之金額）計算。

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工酬勞／紅利	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 520</u>	<u>\$ 600</u>	<u>\$ 600</u>
董監事酬勞	<u>\$ 160</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 320</u>	<u>\$ 180</u>

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 24 日舉行董事會及 104 年 6 月 17 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 17 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度	103年度
員工酬勞／紅利	\$ 8,545	\$ 630
董監事酬勞	1,000	500

105 年 3 月 24 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 6 月 17 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工酬勞／分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
未分配盈餘加徵	\$ 2,195	\$ 1,092	\$ 2,195	\$ 1,092
本期產生者	1,175	-	2,165	-
以前年度之調整	<u>244</u>	<u>320</u>	<u>244</u>	<u>320</u>
	<u>3,614</u>	<u>1,412</u>	<u>4,604</u>	<u>1,412</u>
遞延所得稅				
當期產生者	545	3,292	1,471	3,961
與暫時性差異之原 始產生及迴轉有 關之遞延所得	<u>-</u>	<u>(788)</u>	<u>-</u>	<u>(788)</u>
	<u>545</u>	<u>2,504</u>	<u>1,471</u>	<u>3,173</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 4,159</u>	<u>\$ 3,916</u>	<u>\$ 6,075</u>	<u>\$ 4,585</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
本公司	<u>\$ 62,988</u>	<u>\$ 52,015</u>	<u>\$ 54,407</u>
大川研公司	<u>\$ 782</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>

本公司無 86 年度以前之未分配盈餘。

	104年度 (預計)	103年度
盈餘分配之稅額扣抵比率		
本公司	23.21%	23.07%
大川研公司	-	-

(三) 所得稅核定情形

本公司、大川研公司及大川研真空公司截至 103 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

十九、每股盈餘

	歸屬於本公司 業主之淨利	股 數 (仟 股)	每股盈餘(元)
<u>105年4月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 7,033	41,855	<u>\$ 0.17</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	36	
員工認股權	-	24	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 7,033	41,915	<u>\$ 0.17</u>
加潛在普通股之影響			
<u>104年4月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 16,190	42,425	<u>\$ 0.38</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞／紅利	-	64	
員工認股權	-	167	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 16,190	42,656	<u>\$ 0.38</u>
加潛在普通股之影響			
<u>105年1月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 17,214	41,899	<u>\$ 0.41</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	256	
員工認股權	-	18	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 17,214	42,173	<u>\$ 0.41</u>
加潛在普通股之影響			
<u>104年1月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 20,140	42,425	<u>\$ 0.47</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞／紅利	-	67	
員工認股權	-	105	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 20,140	42,597	<u>\$ 0.47</u>
加潛在普通股之影響			

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞／紅利，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞／紅利將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二十、股份基礎給付協議

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
員工認股權				
期初流通在外	1,660	\$ 17	1,750	\$ 17
本年度放棄	-	-	(90)	17
期末流通在外	1,660	17	1,660	17
期末可執行	570		-	

二一、營業租賃協議

合併公司為承租人之營業租賃係承租土地及廠房，租賃期間為 1 至 5 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地、廠房及辦公室並無優惠承購權。

因營業租賃合約所支付之存出保證金及認列為費用之租賃給付，參閱附註二四。

二二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 按公允價值衡量之金融工具—以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

下表提供金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第1至3等級。

公允價值層級：

	第1等級	第2等級	第3等級	合計
<u>105年6月30日</u>				
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 15,870	\$ -	\$ -	\$ 15,870
國外上市股票	976	-	-	976
	<u>\$ 16,846</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,846</u>
<u>104年12月31日</u>				
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 15,416	\$ -	\$ -	\$ 15,416
國外上市股票	1,116	-	-	1,116
	<u>\$ 16,532</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,532</u>
<u>104年6月30日</u>				
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 14,590	\$ -	\$ -	\$ 14,590
國外上市股票	1,378	-	-	1,378
	<u>\$ 15,968</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,968</u>

105年及104年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 非公允價值衡量之金融工具

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 短期金融商品以其在資產負債表上之帳面價值估計其公允價值，因此類商品到期日甚近或未來收付價格與帳面金額相近，其帳面價值應屬估計公允價值之合理基礎。此方法應用於現金、應收付票據及帳款、其他應收款、存出保證金、短期銀行借款、應付短期票券暨其他應付款。

(2) 長期銀行借款（含一年內到期）以其未來現金流量之折現值估計公允價值。本公司之長期銀行借款利率屬浮動利率者，其帳面價值即為公允價值。

(二) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款	\$ 272,603	\$ 272,917	\$ 224,861
備供出售金融資產	16,846	16,532	15,968
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量	457,531	\$ 464,702	477,864

放款及應收款餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

以攤銷後成本衡量之金融負債餘額係包含短期銀行借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期銀行借款（含一年到期）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付短期票券及銀行借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為利率變動風險及匯率變動風險。

(1) 利率變動

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率風險 金融負債	\$ 44,970	\$ 5,000	\$ -

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具現金流量利率風險			
金融負債	\$ 251,924	\$ 298,619	\$ 315,251

合併公司基於穩健保守之財務管理原則，利率方面係多方參考國內外各經濟研究機構及銀行研究報告，以掌握利率之未來走向，並與往來銀行密切聯繫，隨時掌握利率變化，以調整公司之融資政策。

敏感度分析

合併公司對於浮動利率之金融負債，當利率變動 0.25% 時，在其他條件維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別變動 315 仟元及 394 仟元。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率 0.25%，此亦代表管理階層對利率風險之合理可能變動範圍之評估。

(2) 匯率變動

合併公司進銷貨部份係以美金及日幣為計價單位，公平價值將隨市場匯率波動而改變。合併公司與主要往來銀行保持密切聯繫，積極蒐集匯率市場變化資訊，以因應匯率變動風險，並於外匯銀行開立外幣帳戶，視實際資金需求及匯率高低，於適當時機兌換為需要之貨幣；或以外幣資產及負債互抵，以減少外匯淨暴險之部位，且向銀行爭取較優惠之匯率，同時對客戶做產品報價時亦一併考量匯兌風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二七。

合併公司敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以新台幣匯率相對於各外幣升值 1% 時，將使稅後淨利增加之金額；匯率貶值 1% 時，其對淨利之影響將為相同金額之負數。

貨 幣 種 類	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
美 金	\$ 526	\$ 277
日 幣	214	164

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度限額以控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派業務單位負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。合併公司透過維持足夠之準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，藉以管理流動性風險。截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司未動用之銀行及發行商業本票融資額度分別為 321,000 仟元、251,000 仟元及 186,000 仟元。

下列流動性及利率風險表係說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

非衍生金融負債	3個月內	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>105年6月30日</u>				
無附息負債	\$ 160,637	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	19,970	25,000	-	-
浮動利率工具	<u>8,337</u>	<u>39,147</u>	<u>132,430</u>	<u>72,010</u>
	<u>\$ 188,944</u>	<u>\$ 64,147</u>	<u>\$ 132,430</u>	<u>\$ 72,010</u>
<u>104年12月31日</u>				
無附息負債	\$ 161,083	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	5,000	-	-	-
浮動利率工具	<u>18,327</u>	<u>59,075</u>	<u>144,267</u>	<u>76,950</u>
	<u>\$ 184,410</u>	<u>\$ 59,075</u>	<u>\$ 144,267</u>	<u>\$ 76,950</u>
<u>104年6月30日</u>				
無附息負債	\$ 162,613	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>52,308</u>	<u>24,999</u>	<u>152,993</u>	<u>84,951</u>
	<u>\$ 214,921</u>	<u>\$ 24,999</u>	<u>\$ 152,993</u>	<u>\$ 84,951</u>

二四、關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 租金支出

關係人類別	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
其他關係人	<u>\$ 1,522</u>	<u>\$ 1,522</u>	<u>\$ 3,043</u>	<u>\$ 3,043</u>

主要係承租土地及建築物，租金係參考鄰近廠房之市價及所承租之面積由雙方議定，每3個月支付一次；租賃存出保證金均為700仟元。

(二) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,968	\$ 1,593	\$ 5,853	\$ 4,209
退職後福利	53	66	105	132
	<u>\$ 3,021</u>	<u>\$ 1,659</u>	<u>\$ 5,958</u>	<u>\$ 4,341</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

下列資產業已提供作為長期銀行借款等之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 279,273	\$ 280,903	\$ 282,934
其他非流動資產	17,869	17,869	17,869
	<u>\$ 297,142</u>	<u>\$ 298,772</u>	<u>\$ 300,803</u>

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債日有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 本公司與中連汽車貨運股份有限公司（以下稱「中連公司」）於 95 年發生兩筆土地（坐落於臺中市大甲區幼獅段第 1181、1182 地號）買賣之民事訴訟，一審於同年判決本公司敗訴。原簽訂之土地買賣契約總價款為 21,644 仟元，本公司已預收 20,000 仟元（帳列其他非流動負債項下），土地成本為 17,869 仟元（帳列其他非流動資產項下），截至 105 年 6 月底尚未辦理過戶。中連公司於 105 年 5 月 23 日向台中地方法院起訴本公司應將兩筆土地辦理變更規劃為相關產業用地後，移轉所有權與中連公司，並請求本公司給付違約金 150,101 仟元及自 105 年 5 月 30 日狀紙送達之翌日起至清償日止，按年息 5% 計算之利息。因中連公司於簽約並占有土地後，即開始使用建築作為運輸、倉儲使用至今，且該兩筆土地公告現值自 79 年簽約時迄今已增值數倍，本公司認為中連公司實質占有土地且使用收益，土地過戶後更將享受增值之鉅額利益，卻向本公司請求高額之違約金，不合法、理、情。本公司已聘請專業律師處理。全案由地方法院審理中，尚未有判決，本公司無法評估其結果及影響。

(二) 已簽訂之租賃合約其未來之應付租金如下：

105 年	\$ 4,314
106 年	1,800
107 年	865
	<u>\$ 6,979</u>

二七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債如下：

105 年 6 月 30 日				
外幣資產	外幣	匯率	帳面金額	
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$ 1,628	32.28 (美金：新台幣)	\$ 52,552	
日幣	68,161	0.3143 (日幣：新台幣)	21,423	
<u>非貨幣性項目</u>				
美金	191	32.28 (美金：新台幣)	6,175	
日幣	30,848	0.3143 (日幣：新台幣)	9,695	
104 年 12 月 31 日				
外幣資產	外幣	匯率	帳面金額	
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$ 3,343	32.83 (美金：新台幣)	\$ 109,751	
日幣	8,628	0.2727 (日幣：新台幣)	2,353	
<u>非貨幣性項目</u>				
美金	194	32.83 (美金：新台幣)	6,376	
日幣	33,149	0.2727 (日幣：新台幣)	9,040	
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
日幣	94	0.2727 (日幣：新台幣)	26	

104年6月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美金	\$ 898	30.86 (美金：新台幣)	\$ 27,712
日幣	72,400	0.2524 (日幣：新台幣)	18,274
<u>非貨幣性項目</u>			
美金	195	30.86 (美金：新台幣)	6,018
日幣	33,927	0.2524 (日幣：新台幣)	8,563
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣	7,400	0.2524 (日幣：新台幣)	1,868

具重大影響之外幣未實現兌換損益如下：

外幣	105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日	
	匯率	兌換(損)益	匯率	兌換(損)益
日幣	0.3006 (日幣：新台幣)	\$ 2,817	0.2543 (日幣：新台幣)	(\$ 6,062)
美金	32.43 (美金：新台幣)	760	30.84 (美金：新台幣)	1,233
		<u>\$ 3,577</u>		<u>(\$ 4,829)</u>
外幣	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	匯率	兌換(損)益	匯率	兌換(損)益
美金	32.78 (美金：新台幣)	\$ 2,846	31.18 (美金：新台幣)	\$ 620
日幣	0.2939 (日幣：新台幣)	(<u>1,708</u>)	0.2596 (日幣：新台幣)	(<u>5,887</u>)
		<u>\$ 1,138</u>		<u>(\$ 5,267)</u>

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二九、部門資訊

合併公司主要經營金屬管配件之製造及買賣，依 IFRS 8「營運部門」評估，係屬單一營運部門。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

背書保證者 編號	背書保證對象 名稱	被背書保證對象 名稱	對單一企業背 書保證額 (註二)	本期最高保 額	末期保 額	背書 餘額	實 際 支 出 金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 最高 額 (註三)	保 額 (註三)	屬 公 司	母 公 司	屬 子 公 司	子 公 司	屬 母 公 司	屬 子 公 司	屬 母 公 司	屬 子 公 司	對 大 陸 地 區 保 證	
																					關係 (註一)
0	本公司	大川研公司	\$ 117,946	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 14,000	\$ -	3	\$ 294,865			Y		-						

註一：參閱附註十。

註二：本公司對單一聯屬企業以不超過本公司淨值之 20% 為限，惟合計數仍不得超過背書保證總額之限額。

註三：本公司對聯屬企業背書保證之總額以不超過本公司淨值之 50% 為限。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 目	列 科	期 目	數 量	帳 面 金 額	持 有 股 份	比 例	市 價	備 註
本公司	德盛精選日本基金(受益憑證)	-	備供出售金融資產-流動	10,482	\$ 6,174	-	\$ 6,174	-	-	6,174	
	怡富日本信託基金(受益憑證)	-	備供出售金融資產-流動	1,167	9,696	-	9,696	-	-	9,696	
	ANNAIK LIMITED(股票)	-	備供出售金融資產-流動	600,000	976	-	976	-	-	976	

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣千元

附表三

編號	交易人稱	交易往來對象 (註一)	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形	
				科目	金額	目金	額交	易條	估合併總資產或總資產之比率 (%)
0	本公司	大川研公司	(1)	進貨	\$ 13,722		T/T 90 天		4
			(1)	銷貨收入	6,740		T/T 90 天		2
			(1)	應收帳款	1,295		T/T 90 天		-
			(1)	預付貨款	5,223		-		-
	大川研公司	大川研真空公司	(3)	進貨	3,850		T/T 90 天		1
			(3)	應付帳款	4,123		T/T 90 天		-

註一：業已沖銷。

註二：與交易人之關係：(1) 母公司對子公司；(2) 子公司對母公司；(3) 子公司對子公司。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司
 被投資公司資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註一)	所在地區	主要營業項目	原本期	投資	資	金	額	期	未		有被投資公司本期	本	期	認	列	備	註
										數	比							
本公司	大川研公司	台灣省新竹市	經營精密儀器之經銷業務	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 20,000	2,000,000	20,000	20,000	67	\$ 24,135	\$ 7,757	\$ 5,172	(5,172	(子公司
	PIPEMATE	麻里西斯	轉投資業務	34,863	34,863	34,863	111,534	34,863	111,534	100	294	((199	(199	(子公司
	MATE	英屬維京群島	貿易進出口業務	6,084	6,084	6,084	200,000	6,084	200,000	100	9,252	((154	(154	(子公司
大川研公司	大川研真空公司 (註二)	台灣省新竹市	經營特殊吸壓器之經銷業務	9,600	9,600	9,600	960,000	9,600	960,000	80	6,107	((16	(16	(孫公司

註一：業已沖銷。

註二：大川研真空公司目前已於 104 年 8 月由董事會決議清算，截至 105 年 6 月 30 日止，該子公司尚未清算完結。

大甲永和機械工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣或外幣仟元

大陸被投資公司 (註四及五)	主要營業項目	實收資本額	投資方式	自本期初起 台灣匯出金額	本期匯出或收回投資金額		本公司直接或間接 或之持股比例	本投資期 被本公司 損失金額	本投資期 認損失	截至本 期末 投資價值	本期 已匯回 之 收益
					匯出	收回					
上海機械公司	經營不銹鋼管配件之經銷業務	\$ 18,188 (人民幣 4,548)	(註一)	\$ 18,188	\$ -	\$ -	100	(\$ 198)	(\$ 198)	\$ 200	\$ -

本期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部核准 投資金額	依經濟部投資審議會 規定赴大陸地區投資限額(註二)
\$ 18,188	\$ 18,990 (美金 600)	\$ 353,837

註一：係透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註二：係依據投資審議會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定計算之限額。

註三：本表相關數字涉及外幣者，除實收資本額、本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額及依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額外，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

註四：上海機械公司目前已由董事會決議清算，截至 105 年 6 月 30 日止，該子公司尚未清算完結。

註五：業已沖銷。